

## 市区町村別にみた死亡率は2020年以後変化したのか？

### Do the Municipal Death Rates Change after 2020 in Japan?

菅桂太・小池司朗・藤井多希子(国立社会保障・人口問題研究所)・石井太(應義塾大学)

Keita SUGA\*, Shiro KOIKE\*, Takiko FUJII\*, and Futoshi ISHII†

\*National Institute of Population and Social Security Research †Keio University

E-mail: suga-keita@ipss.go.jp

新型コロナウイルス感染症の死亡への影響には大きな地域差があることが想定される。本報告では、市区町村を単位とする国勢調査間の5年間の死亡率を用いて、2000–2020年と2020年10月–2022年12月の死亡の地域パターンには違いがあるのか、どのような変化が生じているのかを検証する。

「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（以後、地域推計）では2020–2025年の市区町村別男女・年齢5歳階級別生残率の仮定値の設定にあたり、2020年10月–2022年12月の死亡の地域較差を都道府県別・市区町村別に反映させた。地域推計では従来から死亡の市区町村を単位とする地域差の過去の趨勢を投影することで生残率仮定値の設定を行っている。このように死亡の地域差の過去の趨勢を投影した2020年10月–2022年12月実績を補正する前の仮定値から算出した平均寿命と補正後の仮定値による平均寿命を比較することによって、2020年10月–2022年12月の死亡の地域パターンが過去の趨勢から変化したのか否かを、都道府県別、市区町村別にそれぞれ検証した。本報告では市区町村別の男女・年齢別生残率が設定されていることから、2020–2022年補正前後の平均寿命（2020–2025年）の変化について、本セッションにおける石井報告が全国の月別平均寿命についてArriaga（1984）の方法を用いた年齢階級別死亡率寄与の要因分解を行ったのと対になるよう、都道府県別・市区町村別に年齢階級の寄与の評価を行った。さらに、市区町村を単位とする補正前後の平均寿命の変化に、総人口規模や過去の死亡水準・移動率が及ぼす影響を分析した。

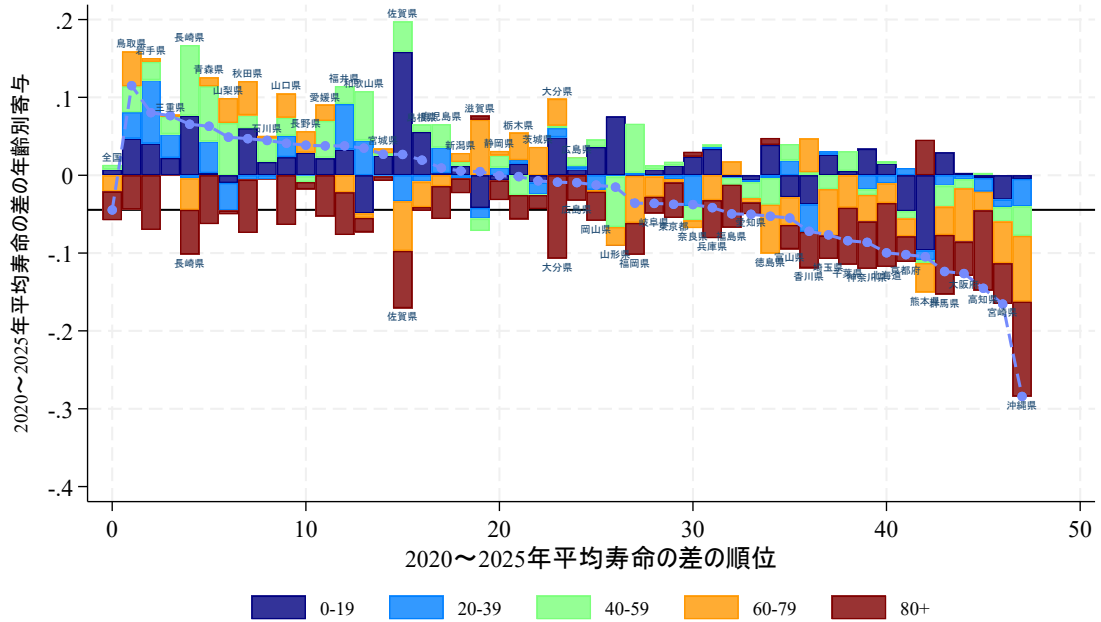
分析の結果、都道府県別にみると2020–2022年の死亡は平均寿命に対して従来の地域パターンと比べて、人口規模の大きな地域と沖縄県においてマイナスの影響を及ぼした傾向がみられた。市区町村別にみると2020–2022年の死亡の平均寿命への影響は相対的に大きいものの、総人口規模や従来の死亡パターンとは無関係な地域差が大きいことなどが明らかになった。

#### 参考文献

Arriaga(1984) "Measuring and Explaining the Change in Life Expectancies," *Demography*, Vol.21, No.1, pp.83-96.

附記：本研究は、厚生労働行政推進調査事業補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」（研究代表者小池司朗，課題番号23AA005）による研究成果の一部である。本研究における「人口動態統計」に関する分析には、統計法第32条の規定に基づき、調査票情報を二次利用したものが含まれている。

都道府県別にみた 2020-2022 年補正前後の平均寿命の差（補正後－補正前）の年齢別寄与  
男



女

